

市民と議会を結ぶ

宇都宮市議会 自由民主党議員会

Vol.10

夢・うつのみや

発行日：2011年1月17日
発行：宇都宮市議会 自由民主党議員会
住所：〒320-8540
栃木県宇都宮市旭1丁目1-5
電話：028-632-2618
FAX：028-632-7140

住んでみたいまち・住んでよかったまちの実現目指し



日々邁進!



自由民主党議員会
会長 黒後 久

宇都宮市議会自由民主党議員会
長の黒後久でございます。

わが会派の26名の議員は、宇都宮市議会の最大会派として、そして与党として、全力を傾け議員活動に日々邁進しております。

その活動のひとつとして、市民の皆様にはわが会派の活動をご報告し、ご意見等をお寄せいただくとともに、皆様からお寄せいただいた声を今後の活動に積極的に取り入れていこうと始めたこの「夢・うつのみや」も丸二年となり、今回第10号となりました。わが会派では、「夢・うつのみや」の発刊後、ホームページをリニューアルするなど、開かれた市議会を目指し積極的に取り組んでいきます。

政治への関心が低いとされている昨今ではありますが、われわれの活動を多くの方に見ていただくことにより、政治への関心が高くなればと思っております。

今後とも、51万市民の負託に応え、幸せで豊かな生活を市民の皆様が送れるために、思いやりのある市政の実現に向け、全力を尽くしてまいりますので、皆様のご協力・ご支援を心からお願い申し上げます。

市民の声を市政に!!

宇都宮市議会自由民主党議員会では、より多くの市民の皆様の声を市政に反映させるために、積極的に取り組んでいます。この「夢・うつのみや」に掲載いたしました記事へのご意見・ご感想をはじめ、皆様方の声をぜひお聞かせ下さい。市民に開かれた市議会を目指し、引き続き頑張って参ります。

ご意見・ご要望等は下記へ

電話：028-632-2618

FAX：028-632-7140

宇都宮市議会
自由民主党議員会

<http://www.utsunomiya-jimin.jp/>

十二月定例会一般質問(抜粋) 子宮頸がん予防ワクチン等の接種費用助成を



中島 宏議員

国の動向も見えてきた中で、子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン及び小児肺炎球菌ワクチン接種費用助成について、どのように取り組むのか伺う。

桜井保健福祉部長 国に定期接種化と自治体への財政支援を働きかけてきた。臨時国会で、子宮頸がん予防ワクチンについては13歳から16歳までの女子、ヒブワクチン及び小児肺炎球菌ワ

クチンについては0歳から4歳までの乳幼児が、自己負担なしで接種できるよう、接種費用の費用助成を行う自治体に国が2分の1を補助する補正予算が成立した。市としては、年度内に、自己負担なしで接種できるよう、今議会に補正予算案を追加提案したい。

・公共交通網の整備充実について
・JR宇都宮駅東口の整備について
・中心市街地のにぎわい創出について
・市長の公約関連について
・自転車のまち宇都宮の推進について
・教育行政について
・土曜日授業の実施について
・小中一貫教育における授業時数増加について
いじめ問題について

十二月定例会一般質問(抜粋) よりきめ細やかな家庭教育支援を



南木清一議員

子育ての悩みを一人で抱えるなど、よりきめ細かな家庭教育支援を必要としている親に対して、家庭教育の立場から市としてどのように取り組もうとしているのか、見解を伺う。

伊藤教育長 子育ての悩みを相談する相手がいない人などに対し、一歩踏み込んだ家庭教育支援が必要。今年度より3年から5年をめぐりに、地域の中で孤立しな

いたための親への細やかな支援や親同士のネットワークづくりをしながら子育て家庭を支える「家庭教育サポート」を各小学校区ごとに配置できるよう、150名を目標に養成していく。

その他の質問項目
市長の政治姿勢について
平成23年度予算について
環境行政について
環境基本計画について
自然エネルギーの活用について
生物多様性保全の推進について

十二月定例会一般質問(抜粋) 市民の救急医療適正受診の促進を



角田和之議員

救急医療に関する市民の意識醸成を図るため、市民の救急医療の適正受診を促進する方策をこれまでにも増して進める必要があると考えるが、市長の見解を伺う。

佐藤市長 平成22年度上半期の救急搬送人員は8、040人で前年同期に比べ751人、10・3%増加しているが、昨年6月に稼働した「二次救急医療体制」に

において円滑に稼働している。しかし、救急搬送人員の約5割が軽症であり、今後「適正な二次救急医療体制」を確保するためには、救急医療に対する市民一人ひとりの理解を深めていくことが必要。「宇都宮市救急医療対策連絡協議会」において、救急医療に関する正しい知識の普及に併せ「標語を活用したポスターの募集」や「市民が医療の現場を見学すること」も有効ではないかとのご意見をいただきたい

たところであり、適正受診につながるようより効果的な方策を検討していく。

十二月定例会一般質問(抜粋) 岡本駅西土地画整理事業への取り組みは



手塚典雄議員

岡本駅西土地画整理事業について、国庫補助金などの財源確保にどのように取り組んでいるのか。また、区域の東側の地区について、どのように進めようとしているのか、見解を伺う。

佐藤市長 本事業は、合併時の重点事業として位置づけられており、岡本駅周辺の魅力ある拠点形成を図るため、駅西口広場や道路、

公園、下水道など一体的なまちづくりを進めているところ。国の経済対策補正予算においても国庫補助金の追加要望を行うなど、積極的な財源確保に取り組んでいる。また、東側地区については、今年度末より仮換地に向け個別交渉を進めていく。

その他の質問項目
市長の政治姿勢について
中心市街地の活性化について
地上デジタル放送について
子供政策について
産業振興・観光交流について
中心商店街の活性化について
北関東自動車道路を活用した誘客について
農業政策について
戸別所得補償制度について
競争力のある農業づくりについて
教育行政について
学校2学期制について
地域学校園について

各疾病とワクチン

ワクチン	患者数(年間)	死者数(年間)
子宮頸がん予防ワクチン	子宮頸がん 8,474人	2,519人 (2009年)
ヒブワクチン	Hib髄膜炎 393~735人 (推計)	髄膜炎患者のうち 0.4~4.6%
肺炎球菌ワクチン<小児用>	髄膜炎 142~155人 (推計)	髄膜炎患者のうち 2%

※厚生科学審議会予防接種部会資料等より

★子宮頸がん予防ワクチン

対象者 13歳(中学1年生相当)から16歳(高校1年生相当)までの女子

★ヒブワクチン

対象者 0歳から4歳まで

★小児用肺炎球菌ワクチン

対象者 0歳から4歳まで

★実施方法 宇都宮市医師会への委託契約による個別接種(現物給付)

★実施場所 市内委託医療機関

★実施期間 平成23年1月11日~平成24年3月31日

自由民主党議員会は、これ

成により実施するものです。ワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種を全額公費助成により実施するものです。

子宮頸がん予防等
ワクチン接種事業

宇都宮市議会は、12月定例会で、一般会計補正予算など73件を原案通り可決しました。一般会計補正予算では、子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種全額公費助成に伴う事業費として3億544万5千円、小中学校耐震化の事業費7億8、899万9千円などが盛り込まれました。また、特別会計補正予算では、鶴田第2地区画整理事業、宇大東南部第1地区画整理事業、岡本駅西土地地区画整理事業の事業費が増額されました。

12月定例会

小中学校耐震化に7億9千万円
ワクチン接種に3億円

小中学校耐震化の推進

現在、宇都宮市の小・中学

まで子宮頸がん予防等ワクチンの定期接種化、公費助成に積極的に取り組んできました。今後も、こうした市民の健康にかかわる課題に目を向け、力を注いで参りたいと考えております。ご協力をお願いいたします。

補正予算で実施される耐震化工事

清原中央小	校舎
横川東小	校舎
豊郷中央小	校舎
今泉小	体育館
雀宮東小	体育館
瑞穂台小	体育館
横川中	校舎
国本中	校舎
陽西中	特別教室棟
陽東中	体育館

校の耐震化率は61%。耐震化工事が必要な昭和56年以前の建築で未実施が、校舎で81棟、体育館で39棟も残っています。(平成22年2月末現在)学校施設は子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としても使われます。今回の補正予算で、小中学校併せて10校(14棟)の耐震化工事が今年度事業に追加されることにより、耐震化率が73%になります。自由民主党議員会は、引き続き小中学校耐震化の推進に取り組んでいきます。



耐震化が施された校舎

ご意見・ご感想は
身近な当会議員に!

掲載致しました記事だけでなく、市民の皆様が日頃感じている暮らしに関すること等のご意見・ご要望・ご感想を、身近な議員にもお気軽にお寄せ下さい。

※名前の後の○数字は期数です。



厚生常任委員会
鎌倉三郎 ⑨
大寛2丁目6-13
TEL. 634-4705
FAX. 639-6407



文教消防水道常任委員会
中山勝二 ⑧
江曾島町1027-2
TEL. 658-3318
FAX. 659-1993



環境経済常任委員会
篠崎光男 ⑦
雀宮町1-1
TEL. 654-0770
FAX. 653-9897



厚生常任委員会
山崎守男 ⑦
新富町2-5
TEL. 653-6746
FAX. 653-6746



建設常任委員会
黒後久 ⑥
峰4丁目3-15
TEL. 661-6598
FAX. 660-6687



総務常任委員会
小野里豊 ⑥
一条3丁目1-6
TEL. 634-8729
FAX. 633-1366



文教消防水道常任委員会
今井昭男 ⑤
陽東1丁目16-12
TEL. 661-3529
FAX. 660-1568



文教消防水道常任委員会
大貫隆久 ⑤
緑2丁目16-2
TEL. 658-2743
FAX. 659-0380



建設常任委員会
阿久津善一 ④
屋板町725-1
TEL. 656-3233
FAX. 656-3233



環境経済常任委員会
浅川信明 ④
一条4丁目5-28
TEL. 633-0015
FAX. 633-0155



総務常任委員会
南木清一 ③
平出町2923
TEL. 661-0775
FAX. 661-2301



環境経済常任委員会
金子和義 ③
平塚町130-5
TEL. 656-2753
FAX. 656-2059



総務常任委員会
委員長
塚田典功 ②
松原1丁目2-11
TEL. 627-1662
FAX. 637-4969



建設常任委員会
阿久津均 ②
泉が丘4丁目8-3
TEL. 663-8070
FAX. 661-7701



厚生常任委員会
渡辺道仁 ②
田野町595-47
TEL. 652-7200
FAX. 652-7200



総務常任委員会
中島宏 ②
砥上町1630-7
TEL. 649-0071
FAX. 649-0037



建設常任委員会
熊本和夫 ②
戸祭3丁目4-18
TEL. 622-7706
FAX. 622-0542



厚生常任委員会
委員長
角田和之 ①
西川田町489-18
TEL. 684-0085
FAX. 655-3577



厚生常任委員会
委員長
五月女伸夫 ①
下岡本町4234
TEL. 673-2072
FAX. 673-8580



建設常任委員会
委員長
岡本芳明 ①
上籠谷町1739-1
TEL. 667-0343
FAX. 667-0343



総務常任委員会
舟本肇 ①
御幸ヶ原町155-1
TEL. 689-3711
FAX. 689-3736



環境経済常任委員会
副委員長
手塚典雄 ①
下ヶ橋町687
TEL. 673-4134
FAX. 673-4134



総務常任委員会
副委員長
横松盛人 ①
大谷町2003-3
TEL. 652-5272
FAX. 652-5272



文教消防水道常任委員会
小林紀夫 ①
海道町143
TEL. 661-5465
FAX. 661-5465



文教消防水道常任委員会
副委員長
櫻井啓一 ①
篠井町1577
TEL. 669-2994
FAX. 669-2546



環境経済常任委員会
山田孝英 ①
下小倉町1529
TEL. 674-3884
FAX. 674-3237

51万都市にふさわしい 活力と魅力ある市街地へ



各種施策の取り組みにより、
宇都宮市の人口総数が
51万人を超えました。

人口 総数…510,866人
男…255,106人
女…255,760人
世帯数 212,332世帯
(平成22年12月1日現在)

宇都宮市では、51万都市にふさわしい、活力と魅力ある中心市街地の形成を図るため、昨年3月に策定した「中心市街地活性化基本計画」に基づいて、市街地再開発事業をはじめとする活性化事業に取り組んでいます。

今回、12月定例会でのわが会派議員の一般質問に対する市長答弁から、進捗状況を取りあげました。市街地活性化事業に関し、皆さまの声をお寄せ下さい。積極的に取りあげてまいります。



大手地区

宮島町十文字南西角に位置する大手地区は、事業協力者の候補が参加を表明し、大きく前進。

また、事業に対する権利者の合意形成も進みつつあり、市でも早期の都市計画決定を目指し支援していく。

千手・宮島地区

一部の権利者からの事業化に対する理解が得られていない状況。

今年度は、再度、全ての権利者の個別意向調査を実施し、その意向を踏まえながら、事業計画案の検討を進め、合意形成を図っていく。

バンバ地区

パルコの西側に位置するバンバ地区は、権利者で構成するまちづくり協議会で、施設計画案の検討が進められている。

また、権利者の合意形成も進みつつあり、早期の事業化に努めていく。

意見書

宇都宮市議会12月定例会

厳しい経済環境の中、特に地方では、中小企業の経営悪化が深刻な問題となっています。そのため、12月定例会で国に対する「切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書」を採択しました。

私たち自由民主党議員会では、政府に対し、地場産業を中心とする中小零細企業への支援を強く求めていきます。

●切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書 抜粋

中小企業を取り巻く環境は、消費の低迷などにより、依然厳しい状況にあることから、切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を早急に決定・実施するよう、国に強く要望

するため、意見書を提出しようとするものであります。
記

1. 中小企業の資金繰り支援策として、2010年度末（2011年3月）で期限切れとなる中小企業金融円滑化法と緊急保証制度を再延長し、保証枠を拡大すること。
2. 成長分野の事業に取り組もうとする中小企業を支援するため、官民ファンド（産業革新機構）を有効に活用し、リスクマネーの提供を積極的に行うこと。
3. 2011年度税制改正における法人税率引き下げの財源確保は、中小企業に配慮した検討を行い、租税特別措置の見直しによって増税となる場合は、負担緩和策を講ずること。